

四経連 第 64 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 22 年 3 月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(22年3月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 期待する経済政策について (トピックス調査)	11

調査方法

(1) 景況感、生産、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に431社

回 答：285社 (66.1%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など40社

調査期間

平成22年2月24日(水) ～ 3月8日(月)

1. 調査結果の概要

四国経済は、個人消費が総じて低調で、雇用も厳しい状況が続いているものの、生産活動に緩やかながら持ち直し傾向が見られ、設備投資にも下げ止まりの兆しが窺える。

こうした中、経営者の景況感は、景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる割合が87%を占め厳しさが続いているが、「回復傾向」とみる割合が増加するなど、一部改善も見られる。

このように、四国の景気は、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかながら持ち直しに向けた動きが見られる。

経営者の景況感

景気は「低迷・底ばい」または「下降」とみる割合が87%を占め、引き続き厳しい景況感となっている。ただ、「下降」とみる割合は19%から6%に減少し、その一方、「既に回復」、「回復傾向」とみる割合が7%から13%に増加し、景況感の一部改善も見られる。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(22年1～3月期)は、前年の大幅な落ち込みが一巡したこともあり、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が3期連続で減少し27%となり、「増加」とする企業と同じ割合となった。一方、前期(21年10～12月期)の水準との比較では、「減少」とする企業の割合(28%)が「増加」とする企業の割合(11%)を依然上回っている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、2期連続で減少(47%→41%→37%)し、過剰感は改善している。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は、3期連続で減少(72%→67%→64%→54%)し、改善の動きが続いているものの、依然半数を超えており、厳しい状況となっている。

設備投資は、22年度(計画)については、前年より「減少」とする企業の割合(28%)が「増加」とする企業の割合(23%)を上回るものの、その差は縮小する。また、製造業では、「増加」とする企業の割合(30%)が「減少」とする企業の割合(23%)を上回る。このように設備投資には、下げ止まりの兆しが出ている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査と同じ31%と高い水準にとどまり、厳しい状況が続いている。また、新卒採用計画は、22年度(22年春)に引き続き23年度(23年春)も、前年より「減少」する企業(13%)が「増加」する企業(8%)を上回っている。

個人消費は、エコカー減税や省エネ家電に対する補助制度などの政策効果に加え、四国ゆかりのテレビドラマの効果が一部に見られるものの、厳しい雇用・所得環境を背景に消費者の低価格志向や買い控えが続いており、総じて低調に推移している。

マネーフロー(銀行貸出)は、赤字補填資金などを確保する動きが一部に見られるものの、運転資金の需要は総じて低調で、個人の住宅建築や企業の設備投資向けの資金需要も引き続き弱い。

物流(貨物輸送量)は、家電関連等の生産増に伴う荷動きが増えていることなどから水準は低いものの持ち直しの動きが窺える。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる割合が87%を占め、引き続き厳しい景況感となっている。ただ、「下降」とみる割合は19%から6%に減少し、その一方、「既に回復」、「回復傾向」とみる割合が7%から13%に増加し、景況感の一部改善も見られる。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	0	16	82	2
	非製造業	0	11	80	9
	計	0	13	81	6
		13		87	
前回 (12月)	製造業	0	7	78	15
	非製造業	1	6	72	21
	計	1	6	74	19
		7		93	

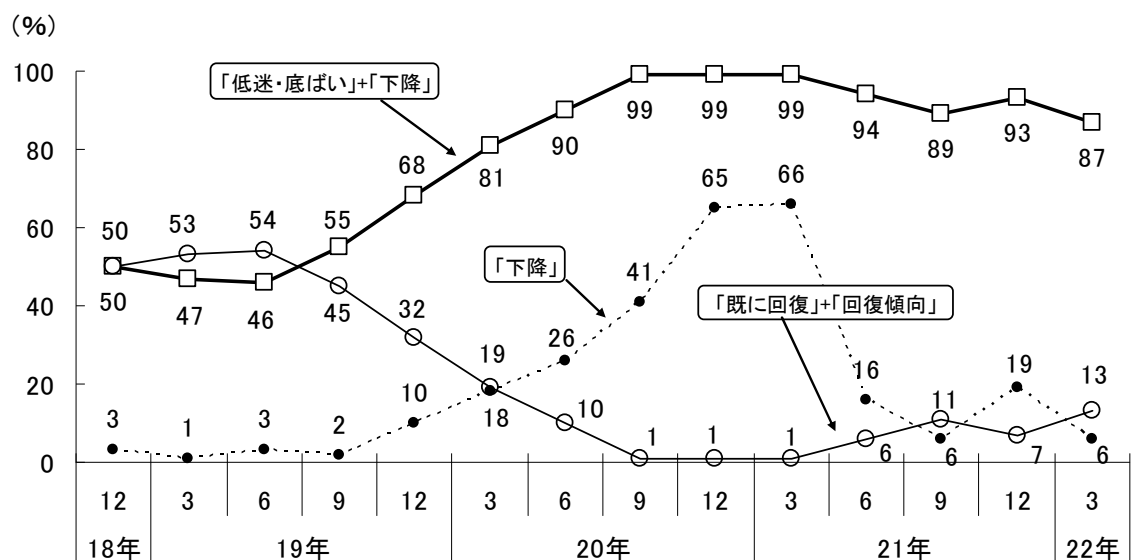
「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

(参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(3月)	84	80	4	83	73	10	93	86	7
前回(12月)	93	76	17	90	70	20	95	75	20

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

(参考) 経営者の景況感の推移



(調査月)

- 来期（22年4～6月期）については、現在と比べ、景気が「悪くなる」と見る企業が前回調査（41%）より大幅に減少し17%となる一方、「変わらない」と見る企業が前回調査（56%）より増加し75%となった。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査 (22年1～3月期)	製造業	9	82	9
	非製造業	8	71	21
	計	8	75	17
前回12月調査 (21年10～12月期)	製造業	2	58	40
	非製造業	4	54	42
	計	3	56	41

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業が回答した、回復に転じる時期の見通しについては、「1年より先」が76%と大半を占め、回復にはまだしばらく時間がかかるとの見方が多い。

景気が回復に転じると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	2	22	76
非製造業	0	7	18	75
計	0	5	19	76

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業
(全回答企業の87%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（22年1～3月期）は、前年の大幅な落ち込みが一巡したこともあり、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が3期連続で減少し27%となり、「増加」とする企業と同じ割合となった。一方、前期（21年10～12月期）の水準との比較では、「減少」とする企業の割合(28%)が「増加」とする企業の割合(11%)を依然上回っている。

先行き（22年4～6月期）については、前年に比べ「減少」とする企業の割合(18%)は更に減少し、「増加」とする企業の割合(24%)を下回る見通しとなっている。

生産の現状

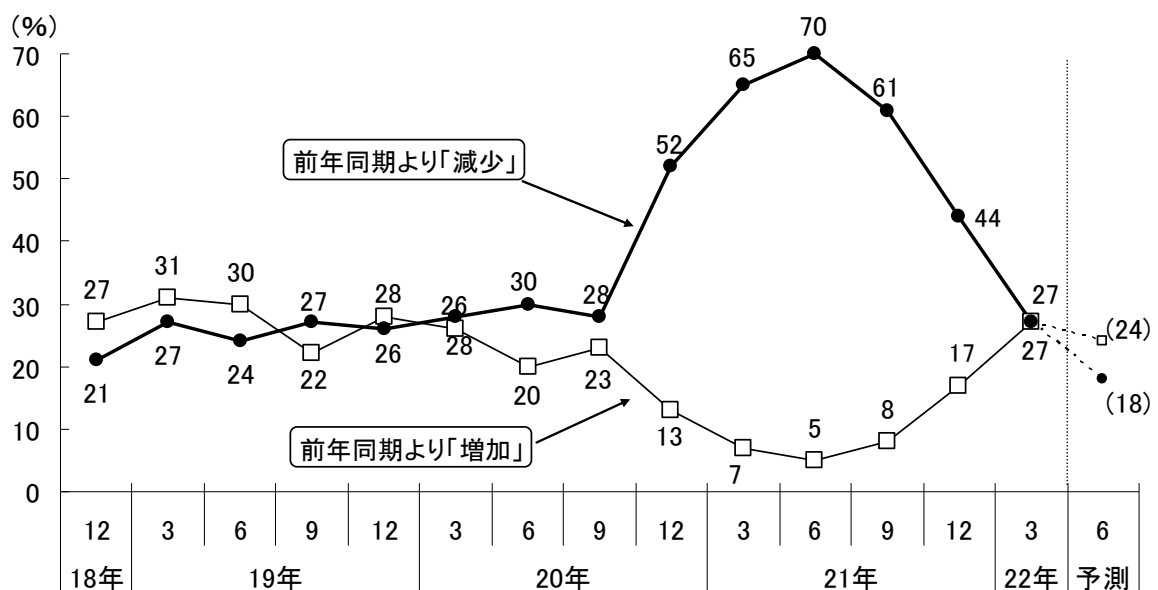
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (22年1～3月期)	27	46	27	11	61	28
前回12月調査 (21年10～12月期)	17	39	44	16	59	25

(注) 調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：89社）

生産の先行き（22年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	24	58	18

(参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



(調査月)

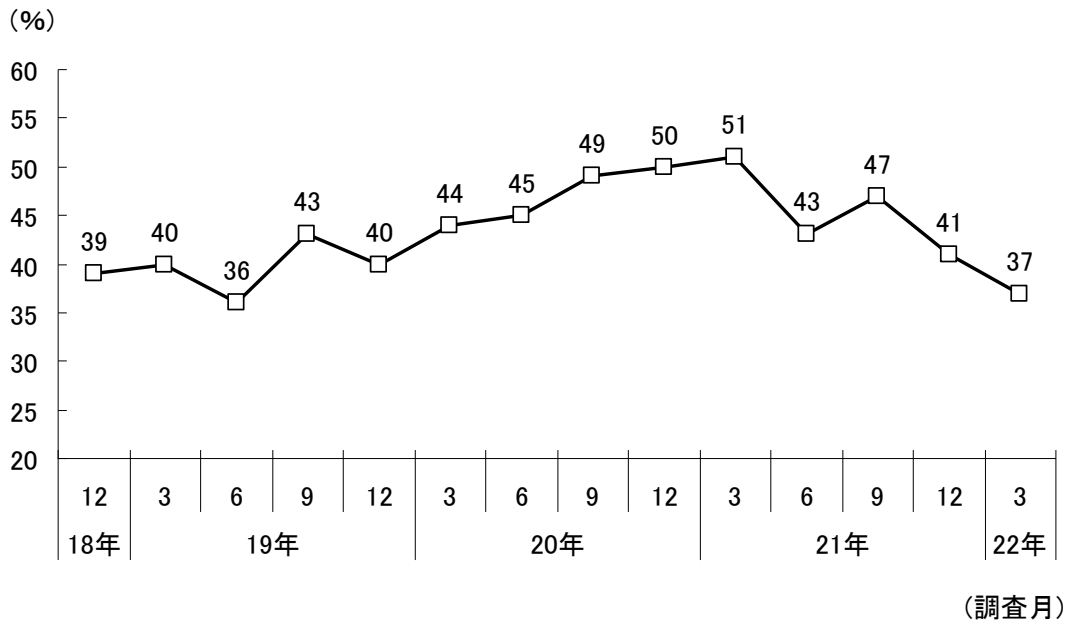
② 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、2期連続で減少(47%→41%→37%)し、過剰感は改善している。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	4	31	62	3
	非製造業	3	36	49	12
	計	4	33	58	5
		37		63	
前回 (12月)	製造業	12	27	57	4
	非製造業	6	38	50	6
	計	11	30	55	4
		41		59	

(参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		19	22	19	40
非製造業		23	23	31	23
計		20	22	23	35

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の37%)

③ 企業業績

- 現在の業績水準が「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は、3期連続で減少(72%→67%→64%→54%)し、改善の動きが続いているものの、依然半数を超えており、企業業績は厳しい状況となっている。

また、業績が良くなると予想する時期については、「1年より先」とする企業の割合が71%を占め、業績改善にはしばらく時間がかかるとの見方が多い。

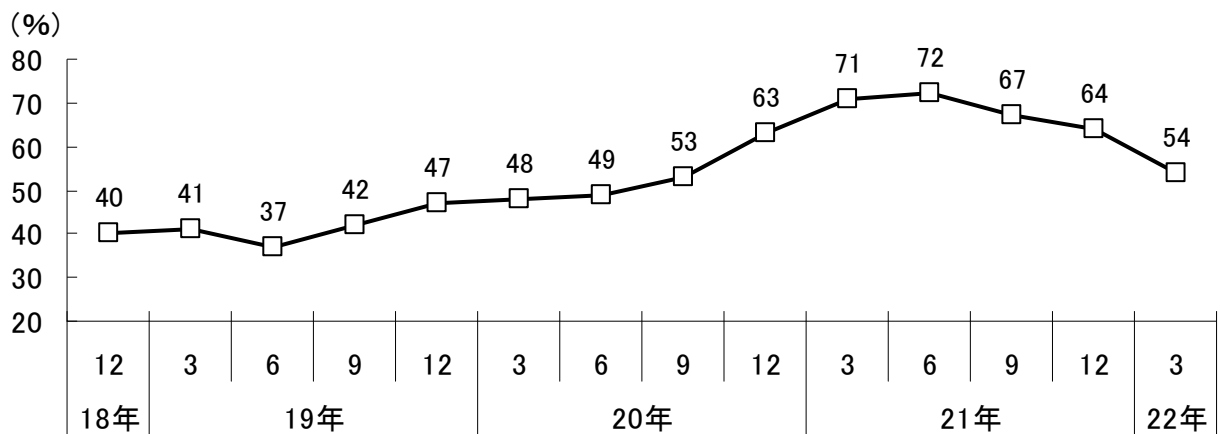
現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	1	17	32	42	8
	非製造業	1	10	33	45	11
	計	1	13		44	10
		14		32	54	
前回 (12月)	製造業	0	14	26	46	14
	非製造業	0	6	28	50	16
	計	0	9		49	15
		9		27	64	

(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(3月)	8	34	58	17	28	55	18	33	49
前回(12月)	5	26	69	13	21	66	11	31	58

(参考) 業績が「悪い」または「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	5	27	66
非製造業	1	4	21	74
計	2	4	23	71

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業（全回答企業の86%）

④ 設備投資（四国内の投資）

- 21年度の投資額(実績見込み)は、前回調査(21年12月)と同様、前年に比べ「減少」とする企業の割合(41%)が「増加」とする企業の割合(20%)を大幅に上回っている。
- 一方、22年度(計画)については、前年より「減少」とする企業の割合(28%)が「増加」とする企業の割合(23%)を依然上回るものの、その差は縮小する。また、製造業では、「増加」とする企業の割合(32%)が「減少」とする企業の割合(27%)を上回る。このように設備投資には、下げ止まりの兆しが出ている。

21年度設備投資状況（20年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	17	4	13	33	50	30	20
	非製造業	21	7	14	43	36	23	13
	計	20	6	14	39	41	26	15
前回 (12月)	製造業	11	4	7	32	57	23	34
	非製造業	21	12	9	51	28	14	14
	計	17	9	8	43	40	18	22

22年度設備投資状況（21年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	32	7	25	41	27	20	7
	非製造業	17	5	12	54	29	24	5
	計	23	6	17	49	28	22	6

目的別の設備投資状況（21年度の投資額との比較）

(%)

	21年度			22年度		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
能力増強投資	14	51	35	16	61	23
合理化・省力化投資	15	61	24	15	70	15
維持・更新投資	17	58	25	16	64	20
研究開発投資	4	68	28	9	73	18
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	12	64	24	13	67	20

⑤ 雇 用

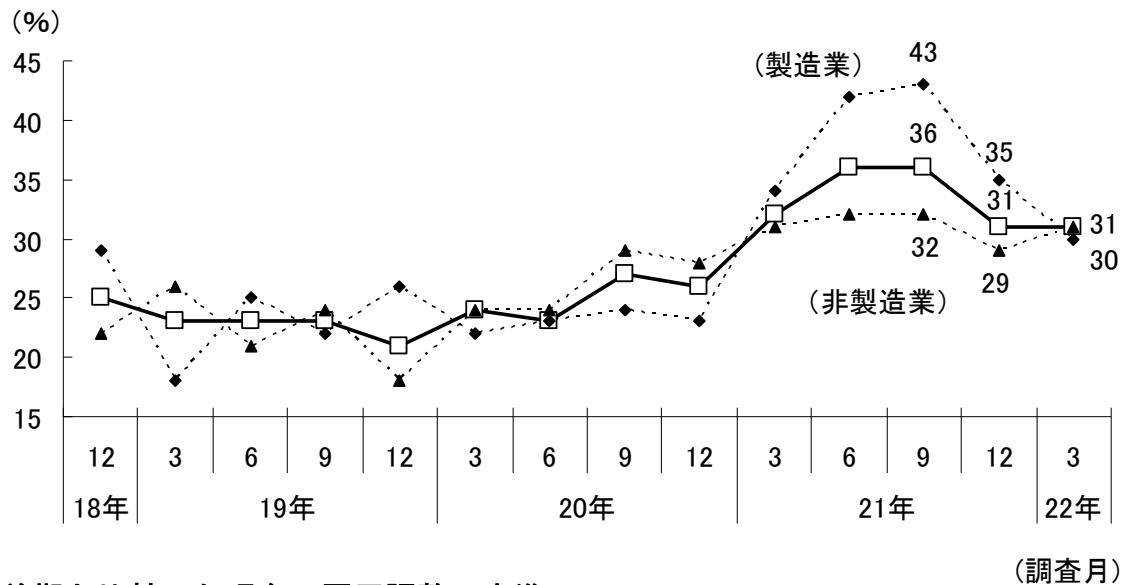
- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査と同じ31%と高い水準にとどまり、厳しい状況が続いている。
 なお、業種別にみると、製造業は前回調査(35%)に比べ5%減の30%となり改善が見られたものの、非製造業は前回調査(29%)に比べ31%とやや悪化している。

現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容 (複数回答)									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	賃上げ凍結・カット	臨時・パート等の削減	配置転換・出向	作業時間・日数短縮	一時帰休	退職者の募集・解雇	非正社員への切替
今回 (3月)	製造業	30	20	23	16	14	9	7	1	6	1	3
	非製造業	31	18	12	15	7	9	6	5	2	4	1
	計	31	19	16	15	10	9	6	4	3	3	2
前回 (12月)	製造業	35	21	19	19	10	15	7	6	6	1	0
	非製造業	29	17	13	15	5	7	3	6	1	3	1
	計	31	18	15	16	7	10	5	6	3	3	1

(注)調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数210社：製造業が70社、非製造業が140社)

(参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



前期と比較した現在の雇用調整の水準

		強化している			ほぼ同程度である			弱めている		
今回 (3月)	製造業	14	76	10						
	非製造業	20	68	12						
	計	18	71	11						
前回 (12月)	製造業	8	84	8						
	非製造業	17	80	3						
	計	13	82	5						

(注)調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業 (全回答企業の31%)

(新卒者の採用：3月調査での定期調査項目)

- 四国に本社を置く企業の新卒採用をみると、22年度(22年春)は、昨年同時点での調査と同様、採用数が前年より「減少」する企業(34%)が「増加」する企業(22%)を上回った。

23年度(23年春)計画についても、「未定」とする企業が39%あるものの、「減少」する企業(13%)が「増加」する企業(8%)を上回っている。

22年度の新卒採用(21年度の採用者数との比較)

(%)

	増加	横ばい	減少
製造業	22	45	33
非製造業	22	44	34
計	22	44	34

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数185社)

23年度の新卒採用予定(22年度の採用者数との比較)

(%)

	増加	横ばい	減少	未定
製造業	5	48	14	34
非製造業	10	35	13	42
計	8	39	13	39

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数190社)

(参考)新卒採用(前年度の採用者数との比較)の推移

[各年3月時点での調査結果]

(%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
増加	29	30	29	20	17
横ばい	52	51	51	54	49
減少	19	19	20	26	34

⑥ 個人消費

- 個人消費は、エコカー減税や省エネ家電に対する補助制度などの政策効果に加え、四国ゆかりのテレビドラマの効果が一部に見られるものの、厳しい雇用・所得環境を背景に消費者の低価格志向や買い控えが続いており、総じて低調に推移している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、消費者の節約志向や低価格志向が根強く、主力の衣料品に加え、靴、アクセサリなどの身の回り品などが落ち込んでおり、低迷している。
- ・ **スーパー**は、低価格衣料品店やドラッグストアとの競争激化などで、衣料品や生活用品の価格低下が続いていることに加え、これまで比較的底堅かった主力の食料品の価格も低下しており、販売額の減少に歯止めがかからない厳しい状況にある。
- ・ **商店街**は、四国ゆかりのテレビドラマ放送や再開発の効果などで、一部で売上増となっているものの、全体としては衣料品などが振るわず、価格低下の影響も見られ、低迷している。
- ・ **乗用車販売**は、エコカーに対する優遇税制や補助金の対象車種の拡大、さらに補助金の適用期間の延長もあり、引き続き前年を上回って推移している。
- ・ **家電販売**は、省エネ家電に対する補助制度（エコポイント）の効果が弱まってはいるものの、薄型テレビなどに引き続き見られる。
- ・ **衣料品専門店**は、客足が戻るなど幾分持ち直し感が窺えるものの、消費者の低価格志向を背景に価格低下が進んでおり、低迷している。
- ・ **家具販売**は、新築・改築関連は件数自体が減っていることに加え、ブライダル関連も点数の絞込みや低価格志向が引き続き見られることなどから、低迷している。
- ・ **観光関連**は、本四連絡橋や高速道路の料金割引拡充と、四国ゆかりのテレビドラマの効果が相俟って、一部でマイカーによる個人旅行が大幅に増えるなど、四国への観光客に動きが出ている。

⑦ マネーフロー

- 銀行の貸出は、赤字補填資金などを確保する動きが一部に見られるものの、運転資金の需要は総じて低調で、個人の住宅建築や企業の設備投資向けの資金需要も引き続き弱い。

⑧ 物流

- 物流は、家電関連等の生産増に伴う荷動きが増えていることなどから、水準は低いものの持ち直しの動きが窺える。

(3) 期待する経済政策について（トピックス調査）

（景気回復の突破口）

- 景気回復の突破口として期待するものは、「経済対策の景気浮揚効果」が55%、「消費マインドの回復」51%、「所得・雇用環境の改善」48%と国内需要の回復に関連するものが多く、次いで「米国の景気回復」（36%）、「デフレの解消」（33%）、「中国など新興国の景気拡大」（27%）の順になっている。

期待される景気回復の突破口

（複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
経済対策の景気浮揚効果	55	52	57
消費マインドの回復	51	49	52
所得・雇用環境の改善	48	44	50
米国の景気回復	36	41	33
デフレの解消	33	28	37
中国などの新興国の景気拡大	27	36	22
株価の回復	13	10	14
適正な為替レート	12	19	8

（期待する経済政策）

- また、期待する経済政策については、「必要なインフラ整備の推進」が58%、「法人税減税など産業のグローバルな競争力を高める税制改革」55%、「成長戦略の具体化」51%、「個人貯蓄を消費に回す仕組み作り（住宅取得時の贈与税減免措置の拡充など）」50%が半数以上となっている。次いで、「エコポイント・エコカー補助金などの内需喚起策」（36%）、「セーフティ・ネットの拡充などの雇用対策」（36%）、「社会保障制度の抜本的な改革」（34%）の順になっている。

期待する経済政策

（複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
必要なインフラ整備の推進	58	51	62
法人税減税など産業のグローバルな競争力を高める税制改革	55	63	51
成長戦略の具体化	51	50	52
個人貯蓄を消費に回す仕組み作り （住宅取得時の贈与税減免措置の拡充など）	50	49	50
エコポイント・エコカー補助金などの内需喚起策	36	37	36
セーフティ・ネットの拡充などの雇用対策	36	30	39
社会保障制度の抜本的な改革	34	34	34
消費税増税など財政の健全化	27	26	27
規制緩和	21	22	20
グリーン・ニューディール政策	12	10	13
高速道路無料化	10	13	8
子ども手当、高校無償化	8	8	9